

平成 25 年度 知事直轄予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

県民の視点に立った県政を行うためには、県民へ適時適切に情報を提供するとともに、県民の声を丁寧に聴くことが極めて重要である。県政広報と広聴活動を車の両輪と位置づけて重点的に取り組むとともに、併せて、県民の安全・安心な社会の形成に向けた事業を推進する。

特に、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に発信し、復興に向けた前向きなイメージを創り上げていく。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(1)「新生ふくしま」戦略的情報発信事業

その他重点事項

(1)県政広報事業

(2)広聴事業

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	1,136	853	283	33.2 %	
義務的経費	452	418	34	8.1 %	
一般事業費	684	435	249	57.2 %	
公共事業費	0	0	0	-	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	広報課	全部局	一部新規	復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げていくため、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に発信する。	241	「ふくしまから はじめよう。」や、「ふくしまから はじめよう。キビタン」、「八重たん」の積極的な活用を図り、統一イメージの発信を徹底する。また、情報の受け手の立場に立った情報発信、広報の効果測定などを実施し、「伝える」から「伝わる」情報発信を行う。

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1)戦略的情報発信事業					
「新生ふくしま」戦略的情報発信事業【広報課】	241	59		一部新規	復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げていくため、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・復旧	新規	事業内容
(1)戦略的情報発信事業					
ふくしまからはじめよう。キビタン絆育成事業 【広報課】	39				子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまからはじめよう。キビタン”を活用し、子ども達に元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)県政広報事業					
ふくしまからはじめよう。ゆめだより発行事業 【広報課】	70	70			全戸に配布する県広報誌として、復興に関する情報の充実など県民ニーズに対応した様々な情報を提供する。
新聞広報事業 【広報課】	53	53			県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、県政に関する情報を提供する。
テレビ広報事業 【広報課】	175	175			テレビの番組及びスポット等を利用して、県政に関する情報を提供する。
新CMS構築事業 【広報課】	31				サーバの更新に伴い、県民が見やすい、使いやすいホームページを作成するため、ユーザ支援機能が充実した新ソフトウェアを導入する。
(2)広聴事業					
広聴事業 【県民広聴室】	2	2			県民との連携・協力のもと、県民の意見等を県政に反映していくため、知事自らが現場に赴き直接県民の生の声を聴く「移動知事室」をはじめ、県政世論調査、県民提案制度等を実施する。
相談・案内事業 【県民広聴室】	27	27			県民からの行政相談、民事相談、交通事故相談について、問題解決に向けた助言等を行う。

平成25年度 総務部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

厳しい財政状況を踏まえ、全ての事業について例外なく見直しを図り、内部管理経費の削減、事務事業の効率的執行等により、歳出の削減に取り組んだ。

一方で、厳しい財政状況下にあっても、本県のさらなる復興・再生を加速させるため、復興計画の実現に向けた事業を最優先とし、復興計画の各プロジェクトの推進に寄与する事業に重点的、優先的に予算を配分した。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 被災市町村に対する人的支援(生活再建支援プロジェクト)
- (2) 被災児童生徒等の就学支援(未来を担う子ども・若者育成プロジェクト)
- (3) 医師確保対策の充実(県民の心身の健康を守るプロジェクト)
- (4) 会津大学復興支援センター基本設計・実施設計の策定(未来を担う子ども・若者育成プロジェクト)
- (5) 県庁舎耐震化の推進(県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト)

その他重点事項

- (1) 公立大学法人の運営支援
- (2) 警察本部庁舎基本設計・実施設計の策定

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	230,974	225,394	5,580	2.5%	
義務的経費	146,823	146,311	512	0.3%	
一般事業費	84,151	79,083	5,068	6.4%	
公共事業費	0	0	0	-%	

4 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)被災市町村に対する人的支援					
(新)被災市町村に対する人的支援事業 【市町村行政課】	3				震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量の増加に伴ってマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。
(2)被災児童生徒等の就学支援					
被災児童生徒等の就学支援 【私学・法人課】	454	467			東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免措置相当額を補助する。
緊急スクールカウンセラー等派遣事業 【私学・法人課】	57	30			東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助を行うとともに、私立高等学校における進路指導・就職支援を行うため、スクールカウンセラー等を派遣する。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(3)医師確保対策の充実					
医科大学施設・設備整備事業 【私学・法人課】	623	663			医科大学の修学環境向上を図るため、医学部の定員増に伴う施設設備等に要する経費を補助する。
(新)医科大学修学援宿泊施設整備事業 【私学・法人課】	23				地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を整備するための補助金を交付する。
(4)会津大学復興支援センターの基本設計・実施設計の策定					
会津大学復興支援センター拠点施設等設計事業 【私学・法人課】	18	11			産業界や医科大学等と連携し、新たな産業創出、IT人材創出、また、県民健康調査のデータ管理など、本県の復興に寄与する復興支援センターの拠点施設の設計に要する経費を補助する。
(5)県庁舎耐震化の推進					
県庁舎整備に要する経費(県庁舎耐震化事業、東分庁舎復旧整備事業) 【施設管理課】	2,491	98			東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事及び庁舎解体工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとした安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)公立大学法人の運営支援					
医科大学運営費交付金 【私学・法人課】	9,597	8,000			医科大学及び会津大学の自主性・自律性を高め、自らの権限と責任において優れた教育や研究を展開するとともに、地域へ貢献する事業等に必要な経費を賄うため、運営費交付金を交付する。
会津大学運営費交付金 【私学・法人課】	3,071	3,278			
(2)警察本部庁舎基本設計・実施設計の策定					
県庁舎整備に要する経費(警察本部庁舎復旧整備事業) 【施設管理課】	114	35			警察本部庁舎の基本設計・実施設計等を策定する。

平成25年度 企画調整部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度当初予算の編成に当たっては、新しい総合計画「ふくしま新生プラン」と復興計画を一体的に推進し、一日も早く復旧・復興が達成できるように、復興・再生に向けた取組を加速することを主眼に置いて行った。

また、部局の枠にとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図るとともに、現場の声が反映されるよう市町村や関係団体、地方振興局等と緊密な連携を図り、避難者に寄り添った取組を推進できる体制を強化していく。

さらに、既存の全事業について見直しを行い、事業の廃止・統合・縮小を図るとともに、内部管理経費の節減、事務事業の効率的な執行等により、歳出の節減に努めた。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 地域の再生・発展及び発信(ふくしま・きずなづくりプロジェクト、ふくしまの観光交流プロジェクト)
- (2) 情報通信基盤の強化(県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト)
- (3) 災害記録等の次世代への継承(ふくしま・きずなづくりプロジェクト)
- (4) 再生可能エネルギーの飛躍的推進(再生可能エネルギー推進プロジェクト)
- (5) 避難地域にある市町村の帰還及び復興の推進(環境回復プロジェクト)

その他重点事項

- (1) 県行政の総合企画
- (2) 地域情報化の推進
- (3) 過疎・中山間地域の振興
- (4) 電源地域の振興
- (5) 文化の振興
- (6) 「県民参画」の県づくりの推進
- (7) 生涯学習の推進
- (8) スポーツの振興

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	14,835	12,432	2,403	19.3%	
義務的経費	1,961	1,623	338	20.8%	
一般事業費	12,874	10,809	2,065	19.1%	
公共事業費			0	-%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしま復興促進連携事業	企画調整課	災害対策本部 知事直轄 観光交流局 土木部 農林水産部		追悼式、復興イベントの開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動等を行う。	26	「ふくしま復興の誓い事業」、「4県復興促進連携事業」及び「5県復興促進連携事業」を展開する中で、広報・情報発信での連携、PR活動での協力や、農産物販売促進PRを一丸となって推進し、風評被害を払拭していく。

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)地域の再生・発展及び発信					
ふくしま復興促進連携事業(再掲) 【企画調整課】	26	15			東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防ぎ、風評被害の払拭につなげていく。
地域密着型プロスポーツ創造事業 【地域政策課】	8				リーグ昇格を目指す福島ユナイテッドFCを応援する仕組みを整備することにより、県民一体でのサポート意識を醸成し、県民生活に元気と活力を与え、絆を育むとともに、試合場での本県のPRを効果的に実施することにより、復興する本県のイメージアップと観光誘客を図る。
里山いきいき戦略事業 【地域振興課】	16				過疎・中山間地域の振興に向け、地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や大学生の力を活用した集落活性化、女性の力を結集したあぶくま地域の復興モデルづくりなどを行う。
地域づくり総合支援事業 【地域振興課、文化振興課】	531	775			民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動や、過疎・中山間地域の集落や集落と協定を結んだ地域づくり団体が行う地域資源を生かした活性化の取組等を支援するとともに、地方振興局を中心に先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。また、NPO等地域活動団体が主体となって実施する震災からの復興やきずなの維持・再生に効果のある取組に対して支援を行う。
文化で元気！「新生ふくしま」グランドステージ事業 【文化振興課】	10				全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興を図るとともに、いきいきとした県民の姿を通して「新生ふくしま」を全国に発信し、更なる文化の振興を図る。
「地域のたから」伝統芸能公演承継事業 【文化振興課】	10				伝統芸能の担い手の継承意欲を高めるとともに、県民の震災からの心の復興を図り、ふるさとへの思いを持ち続けるため、被災地の伝統芸能団体や子供が演じ手の団体を中心に伝統芸能の公演及び代表者や子どもたちの交流会を実施する。
ふくしま心の復興アートプロジェクト 【文化振興課】	5				震災及び原子力災害の影響からの心の復興を第一目的として、各地域の活動家(NPO等)やアーティストと連携協働し、文化振興をはじめ、地域活力の創出やふくしまの情報発信など様々な効果を目指し、地域の実情などを踏まえた多彩なアートプログラムを実施する。
子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業 【生涯学習課】	3				子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々と交流しながら「ふくしま」の未来について考え、新聞や詩に表現する講座を実施する。
「陸上王国福島」パワーアップ事業 【スポーツ課】	2				平成26年度の「日本陸上競技選手権大会」の本県開催を契機に、陸上競技を通じ子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
スポーツ環境復興緊急対策事業 【スポーツ課】	10				かつて福島のお家芸であった競技の競技力の向上を図り、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールするとともに、県民に勇気や元気を届け、本県スポーツ環境の復活の象徴とする。
(2) 情報通信基盤の強化					
自治体クラウド推進支援事業 【情報政策課】	1	1			災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村における情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。
(3) 災害記録等の次世代への継承					
東日本大震災記録保存活用事業 【生涯学習課】	7	7			東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図る。
(4) 再生可能エネルギーの飛躍的推進					
再生可能エネルギー普及拡大事業 【エネルギー課】	959	718			本県を再生可能エネルギーの「先駆けの地」とするため、地域主導による再生可能エネルギー事業の立ち上げを支援する。さらに、住宅用太陽光発電の更なる普及拡大を図るため、年間約6千件分に相当する設置補助事業に取り組む。
(5) 避難地域にある市町村の帰還及び復興の推進					
避難12市町村の帰還及び復興支援経費 【避難地域復興課】	24	30			関係市町村が抱えている喫緊の共通の課題等について、市町村と一体となって解決を図り、長期避難者等のための生活拠点の整備など、帰還及び復興に向けた取組を支援する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1) 県行政の総合企画					
磐梯山ジオパーク推進事業 【企画調整課】	2	2			磐梯山周辺の観光振興をはじめ、様々な面での持続的発展が可能になるように、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。
(2) 地域情報化の推進					
携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 【情報政策課】	17	183			携帯電話の不通話地域の解消を図るため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備に取り組む市町村に対して、その整備費用の一部を補助する。
光ファイバ通信基盤整備促進事業 【情報政策課】	59	60			ブロードバンド環境の早期整備を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村に対して、その整備費用の一部を補助する。
地上デジタル放送共聴施設整備支援事業 【情報政策課】	30	20			地上デジタル放送への移行に伴い、共聴施設を新設又は改修しないとテレビ放送を見ることができない共同受信施設組合等に対し助成する市町村に補助する。
(3) 過疎・中山間地域の振興					
里山いきいき戦略事業(再掲) 【地域振興課】	16				再掲のため省略

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(4)電源地域の振興					
新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 【地域振興課】	187	191			「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援する。
相双地域資源活性化事業 【エネルギー課】	166	11			相双地域の自立的、広域的及び恒久的な地域振興と震災からの復旧・復興を促進するため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進させるために必要な施設の整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。
ふくしま電源地域復興・振興支援事業 【エネルギー課】	160				電源地域の原子力災害等からの復興、地域経済の再生を実現し、個性的で活力に満ちた電源地域としていくため市町村等が行う特色ある地域産業の振興や地域資源を活用した交流人口の拡大を図る事業等を支援する。
(5) 文化の振興					
声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 【文化振興課】	15	15			全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、日本の合唱レベルの向上を図るとともに、「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。
(6) 「県民参画」の県づくりの推進					
新たな県民運動・ステップアップ事業 【文化振興課】	3	30			新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の更なる展開により、本県の礎である「人と地域」を支える基盤づくり、多様な主体間のネットワークづくり、地域課題の解決に向けた県民の自主的な実践活動の促進を支援し、地域の絆を強め、互いに支え合う良好な地域社会の形成を図る。
(7) 生涯学習の推進					
県民カレッジ推進事業 【生涯学習課】	4	4			県、市町村、民間事業者、NPO等が実施する学習機会を、わかりやすく体系化して県民に情報提供し、県民の学習参加と成果活用を促進し、自己実現と地域発展を支える本県生涯学習社会の実現を図る。
(8) スポーツの振興					
選手の育成・強化 【スポーツ課】	62	69			国際大会や全国大会で優秀な成績を収める選手・チームを輩出するため、組織的・計画的に選手を育成するとともに、優秀な選手・チームに対し重点的な強化を図る。
競技力向上特別対策事業 【スポーツ課】	8	12			国体における本県の競技力の更なる向上を図るため、全国大会で活躍している高校部活動への支援及び県外より強豪チームを招いての交流試合開催への支援を行う。

平成25年度 生活環境部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度当初予算については、東日本大震災を始めとする災害からの再生・復興と、県民生活の安定のための部門別計画等の推進に取り組むために、それぞれの柱毎に重点事項を設定して予算編成を行った。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

災害からの復旧復興

- (1) モニタリングの充実
- (2) 除染の推進、廃棄物の適正な処理
- (3) 避難者支援
- (4) 原子力損害対策

その他重点事項

県民生活安定向上

- (1) 一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現
- (2) 安全に安心して暮らせる社会の実現
- (3) 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	458,059	362,833	95,226	26.2 %	
義務的経費	13,469	18,506	5,037	27.2 %	
一般事業費	444,590	344,327	100,263	29.1 %	
公共事業費			0	- %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
除染対策推進事業	除染対策課	全部局		県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	10,789	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。
ふるさとふくしま帰還支援事業	避難者支援課	全部局		地元紙や広報誌等を活用した情報提供や避難者支援活動を行う民間団体等にその経費の一部助成等を行う。	475	復興や除染、健康管理など、避難者のニーズに応じた情報を基に、広報誌の送付や地域情報紙を発行し、ふるさととのつながりを維持する。 また、避難者支援を行う民間団体等への助成事業を実施する部局と連携して各自治体や支援団体に対する情報発信を行い、効果的な事業が展開されるよう努める。

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)モニタリングの充実					
緊急時・広域環境放射能監視事業 【原子力安全対策課】	799	1,008			福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。
野生鳥獣放射線モニタリング調査事業 【自然保護課】	2	2			県民の生活環境の安全・安心を確保するため、野生鳥獣の放射線モニタリングを実施する。
河川・湖沼における放射性核種の動態調査事業 【水・大気環境課】	39	0			県土の放射能汚染からの早急な回復を図るため、放射性核種の河川・湖沼での移動・挙動を明らかにするなどの動態調査を実施する。
野生生物における放射性核種の動態調査事業 【自然保護課】	29	0			野生動物や生態系回復の推進を図るため、狩猟等により捕獲されたイノシシを活用し、放射性物質の動態調査を実施する。
(2)除染の推進、廃棄物の適正な処理					
環境創造センター(仮称)整備事業 【水・大気環境課】	2,571	0			県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造していくため、除染技術の研究開発やきめ細やかなモニタリング等を実施する中核施設として、環境創造センター(仮称)を整備する。
河川・湖沼等の除染技術開発事業 【除染対策課】	57	0			福島県内の河川、湖沼等における放射性物質の環境動態に関する知見の整理及び国内外の現地調査・文献調査等を通じた除染技術に関する情報を収集・整理したうえで、河川・湖沼等に関する効果的な除染手法を検討する。
災害廃棄物処理基金事業 【一般廃棄物課】	1,713	0			東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対して、その経費の一部を補助する。
放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業 【産業廃棄物課】	74	0			福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。
市町村除染対策支援事業 【除染対策課】	218,595	245,759			県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。
除染対策推進事業 【除染対策課】	10,789	23,795			県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。
除染推進体制整備事業 【除染対策課】	477	211			県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。
(3)避難者支援					
生活路線バス運行維持のための補助 【生活交通課】	524	278			国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調し、幹線系統バス路線を支援する。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
市町村生活交通対策のための補助 【生活交通課】	163	132			地域の実情に即し主体的に乗合バス等の生活交通対策事業を行う市町村を支援する。
仮設住宅等交通事故防止対策事業 【生活交通課】	0.7	0.7			仮設住宅に避難している高齢者や子どもを対象に交通安全母の会連絡協議会を通じて交通事故防止活動を実施する。
ふるさとふくしま帰還支援事業 【原子力安全対策課】 【避難者支援課】	475	0			ふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。また、地元紙や広報誌等を活用した情報提供や避難者支援活動を行う民間団体等にその経費の一部助成等を行う。
帰還住民放射能対策機器整備事業 【原子力安全対策課】	31	0			警戒区域の見直し・解除に伴い住民の帰還の促進に向けて、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村へ個人線量計等の購入のための交付金の交付を行う。
災害見舞金の交付 【避難者支援課】	2,847	2,331			災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災により被災された方に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。
(4)原子力損害対策					
国際会議等誘致推進事業 【国際課】	3.6	4.1			本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。
原子力安全監視対策・防災体制整備事業 【原子力安全対策課】	431	373			福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制を組織する。また、県地域防災計画の見直し内容にあわせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。
福島県原子力災害対策センター整備事業 【原子力安全対策課】	2,044	0			現行施設の代替施設建設のため、オフサイトセンターの整備を行う。
原子力損害賠償対策費 【原子力損害対策課・原子力賠償支援課】	21	33			被害の実態に見合った確実かつ迅速、十分な賠償がなされるよう、福島県原子力損害対策協議会による要望・要求活動や国等関係機関との調整、弁護士等による相談対応等の被害者支援に取り組む。
放射能簡易分析装置整備事業 【消費生活課】	1,346	742			公共施設等に自家消費野菜(家庭菜園等)や飲用井戸水などの放射性物質を分析するための放射性物質測定機器を整備する。また、一般消費者を対象に食品と放射能に関するリスクコミュニケーションを開催する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)一人ひとりがいきいきと輝く社会の実現					
男女共生センター管理運営委託事業 【青少年・男女共生課】	170	176			男女共生センターの管理運営を指定管理者に委託し、男女共同参画社会形成のための普及啓発や研修等の各種事業を実施する。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(2)安全に安心して暮らせる社会の実現					
消費者行政体制強化事業 【消費生活課】	712	179			年々複雑、多様化する消費者被害を未然に防止し、消費者の安全を確保するため、各世代の消費者被害の特性に応じた教育・啓発事業を推進し、自立した消費者の育成に努める。 消費者行政の機能強化を図る市町村に対し、財政的・技術的支援を行う。
被災地消防団再構築支援事業 【消防保安課】	1	0			双葉地方の消防団の再構築に向けて町村が取り組むべき方策について町村とともに検討し提言することにより、消防団の再構築を支援し、双葉地方の住民帰還に寄与する。
福島県防災体制強化事業 【災害対策課】	52	0			見直しに沿った地域防災計画を具体化し、県民の生命や財産を守るための事業を実施する。
(3)美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現					
ふくしまから発信！「福島議定書」事業（議定書）【環境共生課】	15	10			地球温暖化対策を進めるため、県民、事業所、行政が一体となり活動を展開すると共に、「福島議定書」により温室効果ガス排出削減に向け主体的に取り組むなど、県民一人一人の省資源・省エネルギー活動を促進する。
再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業【環境共生課】	3,696	2,903			福島県地球温暖化対策等推進基金を活用し、市町村及び民間事業者が行う防災拠点への再生可能エネルギー導入等に要する費用について助成する。
ふくしま子ども自然環境学習推進事業【自然保護課】	19	19			尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図るため、尾瀬で環境学習を実施する小・中学校等に対し、宿泊費、ガイド料など費用の一部を助成する。
紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業【水・大気環境課】	46	56			猪苗代湖の水質を復活させ、未来の世代に継承していくため、県民が一丸となった水環境保全に向けた活動を推進するとともに、高度処理浄化槽の整備促進等による負荷低減対策や水質保全に関する調査研究などに取り組む。

平成 2 5 年度 保健福祉部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

平成25年度当初予算の編成に当たっては、平成24年12月に策定された第2次福島県復興計画の実現をめざし、復興計画の具体的取組に該当する事業を最優先に取組むこととし、併せて、医療提供体制の充実、高齢福祉サービスの充実、障がい者の自立支援など本県の保健・医療・福祉を取り巻く従来からの課題の解消に向け効率的かつ効果的に事業が展開できるよう事業を構築した。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1)原子力災害による放射線の影響から県民を守る健康管理の支援
- (2)地域医療の再構築
- (3)被災者の心身のケアの充実
- (4)未来を担う子ども・若者の育成
- (5)被災者の生活再建及び地域のきずな再生の支援

その他重点事項

- (1)医療提供体制の充実
- (2)高齢福祉サービスの充実
- (3)障がい者の自立支援

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予 算 額 計	164,357	157,471	6,886	4.4 %	
義務的経費	100,803	101,508	705	0.7 %	
一般事業費	63,554	55,963	7,591	13.6 %	
公共事業費	0	0	0	%	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	社会福祉課	教育庁		福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)の資格取得講座を開催する。	11	教育庁と連携し、高校卒業見込者へ介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)修了の資格取得を支援し就業を促す。
ひとり親就業サポート強化事業	児童家庭課	生活環境部 商工労働部 教育庁		ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定するとともに、働く上で必要なスキルの習得などを支援する。	9	商工労働部が実施する各種雇用対策と協調し効果的に事業を展開するとともに、教育庁及び福島県男女共生センターが実施する各種相談事業及びサポート事業と連携することにより事業の周知・定着を図る

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1)原子力災害による放射線の影響から県民を守る健康管理支援					
県民健康管理事業 【健康管理調査室】 【地域医療課】	6,562	8,647			長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。
県民健康管理支援事業 【健康増進課】	1,392	2,850			子ども等に対して個人線量計を整備する市町村を支援し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげる。
県民健康管理拠点整備事業 【地域医療課】	837	0			将来にわたる県民の健康維持・増進のため、県立医科大学に「ふくしま国際医療科学センター」を整備する。
児童福祉施設等給食体制整備事業 【児童家庭課】 【子育て支援課】 【障がい福祉課】	860	0			児童福祉施設等の給食用食材に関してより一層の安全・安心を確保するため、給食の放射線検査を実施する。
(2)地域医療の再構築					
地域医療再生基金事業(三次医療圏) 【地域医療課】	1,912	3,086			震災からの復興と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく事業を行う。
ふくしま医療人材確保事業 【地域医療課】	1,027	1,744			医療提供体制の復興を図るため、医師等医療人材の確保事業を行う。
地域医療復興事業 【地域医療課】	4,322	0			被災した浜通りの地域医療の復興を図るため、浜通り地方医療復興計画に基づく事業を行う。
災害時救急医療体制整備事業 【地域医療課】	231	3			災害時において迅速な医療救護活動を行うため、医療機関等に医療資器材や通信設備等を整備する。
看護職員離職防止・復職支援事業 【感染・看護室】	108	193			県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。
復興を担う看護職人材育成支援事業 【感染・看護室】	203	623			看護職員の人材育成を図るため、看護師養成所の施設整備等を支援する。
(3)被災者の心身のケアの充実					
子どもの心のケア事業 【児童家庭課】	125	125			東日本大震災中央子ども支援センターを活用し、専門的人材の派遣や心の健康の普及啓発等を行い、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子ども及び子どもに接している大人を効果的に支援する。
被災者の心のケア事業 【障がい福祉課】	515	597			「ふくしま心のケアセンター」の専門職が訪問活動等により被災者の心のケアを行うとともに、県外の団体に委託し、県外避難者の心のケアを行う。
被災者健康サポート事業 【健康増進課】	459	909			仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を行い、被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消に努める。
検診からはじまる健康安心復興事業 【健康増進課】	88	0			県民の疾病の早期発見・早期治療を図り「安心」して生活できる環境を確保するため、がん検診等の受診率向上を支援する事業を実施する。
(4)未来を担う子ども・若者の育成					
子どもの医療費助成事業 【児童家庭課】	5,045	1,049			子どもの健康を守り、県内で安心して生み育てられる環境づくりを進めるため、18歳以下の県民の医療費について助成する。

(4)未来を担う子ども・若者の育成					
新生児聴覚検査支援事業 【児童家庭課】	107	104			県内で安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見、支援を行えるよう、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。
母子の健康支援事業 【児童家庭課】	37	107			妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させるとともに、母乳の放射性物質濃度検査を実施する。
ふくしま保育元気アップ緊急支援事業 【子育て支援課】	952	0			保護者への相談支援事業・子どもの運動量確保事業等を実施する保育所を支援し、保育の充実を図る。
ふくしま保育士人材確保事業 【子育て支援課】	440	0			保育士の専門性向上と人材の安定的確保のため、保育士資格取得に必要な修学資金の貸し付けや保育士の処遇改善に取り組む保育所を支援する。
屋内遊び場確保事業 【子育て支援課】	301	220			屋内の遊び場を整備する市町村等を支援し、子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図る。
ふくしまキッズ夢サポート事業 【子育て支援課】	81	0			子ども達が笑顔になり、福島で希望を持って成長していくことを目的とした民間企画提案事業を支援する。
ふくしまスマイルキャラバン事業 【子育て支援課】	51	0			子ども達の心を癒やし楽しめる機会を提供するために、県内各地でイベントを開催する。
ふくしまで幸せつかもうプロジェクト 【子育て支援課】	5	0			「出会い応援コーディネーター」を設置し、企業・地域を含めたより広い範囲で独身男女の出会いの場づくりを推進する。
子どもの遊び環境サポート事業 【子育て支援課】	11	0			遊びの講習会を行うとともに、モデル事業として野外を活用して自由に遊ぶことができる冒険ひろばを実施する団体を支援する。
(5)被災者の生活再建及び地域のきずな再生の支援					
地域コミュニティ復興支援事業 【社会福祉課】	1,153	933			市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化して、被災者・要援護者への支援を行うとともに、被災地における地域コミュニティの復興を支援する。
高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 【高齢福祉課】	1,248	2,311			高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。
東日本大震災子ども支援基金事業 【児童家庭課】	75	70			各種団体及び個人の寄附を原資として、震災により孤児・遺児となった児童の修学及び生活を支援する。
被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 【障がい福祉課】	267	249			障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなどし、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備する。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)医療提供体制の充実					
ドクターヘリ運営費補助事業 【地域医療課】	225	210			全県的な救命率の向上のためドクターヘリを運営する県立医科大学附属病院に対して運営費を補助する。
地域がん診療連携拠点病院整備事業 【地域医療課】	110	110			県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院等に対して運営費を補助する。

(2)高齢福祉サービスの充実					
ふくしま福祉人材確保 推進プロジェクト事業 【社会福祉課】	231	0			震災及び原子力災害により福祉・介護人材の不足が深刻化していることから、人材の育成・確保及び定着を図るための事業を実施する。
社会福祉施設整備事業 【高齢福祉課】	2,341	1,045			社会福祉法人、市町村等による老人福祉施設の整備を積極的に支援するため、施設建設に要する経費を補助する。
(3)障がい者の自立支援					
精神科病院入院患者 地域移行マッチング事業 【障がい福祉課】	27	0			精神科病院入院患者に必要な相談体制を整備するため、コーディネーター及び精神障がい者ピアサポーターを配置し、連携して入院患者の地域移行等を支援する。
精神障がい者アウト リーチ推進事業 【障がい福祉課】	102	112			未受診、受療中断等、日常生活上の危機が生じている精神障がい者に対し、医師、看護師、精神保健福祉士等の多職種チームを配置し包括的に支援を行うことにより、精神障がい者の地域生活継続を支援する。

平成 2 5 年度 商工労働部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

震災から約2年が経過し、県内経済は復興需要に支えられ、個人消費や建設需要などに持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速や為替の動向など、先行きはなお不透明であり、県内経済は依然として厳しい状況にある。

こうした状況を踏まえ、本県商工労働行政の指針である「福島県商工業振興基本計画」に基づき、被災した中小企業の事業再開・継続のための補助や資金繰り支援を行うとともに、企業誘致を促進し、成長産業である再生可能エネルギーや医療関連産業等の育成・集積に取り組むことにより、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興を加速化させ、県内産業の復興と雇用の創出を図る。

さらには、人口減少、少子高齢化、経済のグローバル化の進展など、急激な社会経済情勢の変化に的確に対応するため、成長産業の創出、中小企業の経営基盤の強化、観光の振興、人材の育成・確保などに取り組み、本県産業の発展による「新生ふくしま」の実現を目指す。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 生活再建支援プロジェクト
- (2) 中小企業等復興プロジェクト
- (3) 再生可能エネルギー推進プロジェクト
- (4) 医療関連産業集積プロジェクト
- (5) ふくしまの観光交流プロジェクト
- (6) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

その他重点事項

- (1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出
- (2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興
- (3) ふくしまに活力を与える多様な交流の推進
- (4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	255,326	225,519	29,807	13.2 %	
義務的経費	2,634	3,215	581	18.1 %	
一般事業費	252,692	222,304	30,388	13.7 %	
公共事業費			0	- %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	産業創出課	企画調整部 生活環境部 農林水産部 土木部		再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と本県企業とのマッチングなどを行う。	13	再生可能エネルギー関連産業に係る事業を円滑に推進するため、推進会議や研究会開催において関連部局と連携を図る。

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
地域産業6次化推進事務費	産業創出課	農林水産部		農林水産業の6次化、農商工連携及び起業の農業参入等、各産業の連携・融合し地域産業6次化を推進するとともに、県産品加工支援センターにおいて新たな県産品の開発、技術相談などの支援を行う。	2	本県の地域産業6次化を推進する拠点として、県産品加工支援センターにおいて食品加工や流通に関する技術開発・技術相談などを実施する。
観光復興キャンペーン事業	観光交流課	知事直轄	一部新	観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力向上、さらには、大河ドラマ以降を見据えた切れ目のないキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。	707	県外に向けて効果的に観光PRを行うためには、広報課との連携が不可欠であり、各課がもつノウハウを生かしながら、より実効性の高い宣伝活動を行う。

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(1) 生活再建支援プロジェクト					
ふくしま回帰就職応援事業 【雇用労政課】	18			一部新	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。
緊急雇用創出事業 【雇用労政課】	38,461	37,100			多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・ふくしま産業復興雇用支援事業 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業
(2) 中小企業等復興プロジェクト					
中小企業復旧・復興経営強化事業 【経営金融課】	3				平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえ、県内中小企業の倒産多発等に対応し、かつ原子力災害の被災区域の事業所の再開を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
県産品振興戦略実践プロジェクト 【県産品振興戦略課】	71				県内地場産業が抱える長期的な課題と震災による新たな課題に対応するため、県産品の国内外における販路開拓、福島ブランドの再生・復興、風評被害対策の取組を総合的に実施する。
福島産業復興機構出資金 【経営金融課】	50	150			東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。
ふくしま復興特別資金 【経営金融課】	49,918	62,471			東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。
震災関係制度資金推進事業 【経営金融課】	3,409	3,565			「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。
中小企業等復旧・復興支援事業 【企業立地課】	1,340	2,750			東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。
ふくしま産業復興企業立地補助金 【企業立地課】	81,654	30,000			企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助する。
工業団地造成利子補給金 【企業立地課】	197	197			本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。
いわき四倉中核工業団地整備分譲事業 【企業立地課】	1,258				福島復興再生特別措置法に基づき県が(独)中小企業基盤整備機構より工業用地を無償で譲り受け、第2期区域の整備に関する調査設計を行うとともに、第1期末分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。 また、第1期区域事業における県と県土地開発公社の損失補償契約が平成25年度で終了することから同契約に基づき損失補償を行う。
ものづくり中小企業取引拡大支援事業 【企業立地課】	5	5			県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 【産業創出課】	12,000	14,923			東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
がんばれ福島!産業復興・復旧支援事業 【産業創出課】	20	20			東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。
ハイテクプラザ放射線研究開発事業 【産業創出課】	6	7			原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮へい材料の開発等を行う。
商工業者のための放射線検査支援事業 【産業創出課】	29	217			風評払拭のため、商工会議所や商工会へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。
放射能測定事業 【産業創出課】	6	4			風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。
復興まちづくり会社設立支援事業 【商業まちづくり課】	1	1			市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。
〈再掲〉緊急雇用創出事業 【雇用労政課】	15,029	13,200			多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・ふくしま産業復興雇用支援事業
(3) 再生可能エネルギー推進プロジェクト					
ふくしま成長分野産業グローバル展開事業 【産業創出課】	40				「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。
再生可能エネルギー関連産業集積促進事業 【産業創出課】	1,037				再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。
〈再掲〉再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業 【産業創出課】	13	11			再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と本県企業とのマッチングなどを行う。
(4) 医療関連産業集積プロジェクト					
〈再掲〉ふくしま成長分野産業グローバル展開事業 【産業創出課】	40				「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 【産業創出課】	3,823	3,817			本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。
福島医薬品関連産業支援拠点化事業 【産業創出課】	2,582	493			創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。
(5) ふくしまの観光交流プロジェクト					
海外風評対策事業【観光交流課】	158				海外の本県に対する風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場(韓国等)に対する情報発信やプロモーションを展開するとともに、県内の受入体制の整備促進に取り組む。
福島県教育旅行再生事業【観光交流課】	76				福島県教育旅行の再生を図るため、「震災を経験した福島県でしかできない教育旅行プログラム」の開発を進めるとともに、学校関係者や保護者及び生徒に一度本県に来て実情を理解いただく事業を実施する。
観光復興キャンペーン事業 【観光交流課】	707	395		一部新	観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力向上、さらには、大河ドラマ以降を見据えた切れ目のないキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。
(6) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト					
福島空港戦略的復興推進事業 【空港交流課】	54				福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1) ふくしまの将来を支える成長産業の創出					
再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業 【産業創出課】	29	37			再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 【産業創出課】	34	34			医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
輸送用機械関連産業集積育成事業 【企業立地課】	16	18			県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。
半導体関連産業クラスター育成支援事業 【産業創出課】	5	3			提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業のさらなる振興を目指す。
(2) ふくしまの地域資源を生かした産業の振興					
経営支援プラザ等運営事業 【経営金融課】	107	92			コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。
中小企業制度資金貸付金 (ふくしま産業育成資金) 【経営金融課】	2,587	1,103			環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。
中心市街地賑わい集積促進事業 【商業まちづくり課】	7	9			商業まちづくり基本構想等を定める市町村において、住民や商店街等が協働で策定した「地域ビジョン」に基づき、必要とする業種等を空き店舗に配置することにより、中心市街地の賑わいを創出する。
県産品販路開拓事業 【県産品振興戦略課】	53	39			風評を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館や首都圏アンテナショップ等を活用して、情報発信を行う。
(3) ふくしまに活力を与える多様な交流の推進					
子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業 【観光交流課】	31				本県の子どもたちが地域の魅力や素晴らしさを再発見し、「ふるさと福島」への愛着心を醸成するため、子どもたちが自らの視点で観光資源を発掘する取組を行う。
福島空港国内線復興推進事業 【空港交流課】	46				NHK大河ドラマ「八重の桜」を契機に、関西圏からの更なる観光客誘客や地域間交流の拡大を行うため、福島＝大阪路線の利用促進対策を実施し、基幹路線としての大阪路線の充実・強化を図る。
ふくしま再生交流推進プロジェクト 【観光交流課】	23	31			避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。
外国人観光客誘致促進・強化事業 【観光交流課】	21	29			海外からの観光誘客を復活させるため、現地でのセールス活動や旅行会社の招聘などを実施する。

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
中小企業国際化支援事業 【商工総務課】	4	2			本県企業の海外展開を支援するため、現地派遣ミッションを行うほか、展示会等出展への渡航費等の一部を補助する。
(4) 産業を支える「人と地域の輝き」づくり					
ふるさと福島Fターン就職支援事業 【雇用労政課】	18	31			被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。
産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業) 【産業人材育成課】	1	5			本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミー会津において、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。
地域産業復興人材育成事業 【産業人材育成課】	5	6			本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。

平成 2 5 年度 農林水産部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

東日本大震災や原子力災害により甚大な被害を受けた本県農林水産業・農山漁村の力強い復興に向けて、「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」及び「福島県復興計画」に掲げる関連重点プロジェクトを最優先に据え、「放射性物質の除去・低減」、「安全・安心の提供」、「農業の再生」、「森林・林業の再生」、「水産業の再生」、「避難指示解除区域における農林水産業の再生」の6つの施策の展開方向を柱とするとともに、現在見直しを行っている「福島県農林水産業振興計画」に掲げるめざす姿の実現に向け、重点的かつ戦略的に取り組む施策を重点事項として編成した。

2 重点事項

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

- (1) 放射性物質の除去・低減(環境回復プロジェクト)
- (2) 安全・安心の提供(農林水産業再生プロジェクト)
- (3) 農業の再生(農林水産業再生プロジェクト)
- (4) 森林・林業の再生(農林水産業再生プロジェクト)
- (5) 水産業の再生(農林水産業再生プロジェクト)
- (6) 避難指示解除区域における農林水産業の再生(農林水産業再生プロジェクト)

その他重点事項

- (1) 農業担い手の育成
- (2) 「ふくしまの恵みイレブン」の強化
- (3) 地域産業6次化の推進
- (4) 農山漁村の防災力・減災力の強化
- (5) 県産材フル活用の促進
- (6) 地域資源を活用した再生可能エネルギー導入の促進

3 予算額

(単位 百万円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減	伸び率	備考
予算額計	109,404	89,785	19,619	21.9 %	
義務的経費	11,945	11,377	568	5.0 %	
一般事業費	40,186	34,549	5,637	16.3 %	
公共事業費	57,273	43,859	13,414	30.6 %	

4 部局連携により構築した主な事業

(単位 百万円)

事業名	担当課	関係部局	新規	事業の概要	予算額	連携を図る具体的な内容
ふくしまの恵み販売力強化事業	農産物流通課 畜産課	知事直轄 観光交流局		本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。	1,731	知事直轄、観光交流局と連携して、各々が有する発信企画を活用した情報発信を行う。

5 重点事項と主な対応事業

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に関する事項

(単位 百万円)

(1)放射性物質の除去・低減(環境回復プロジェクト)					
事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
森林除染等実証事業【林業振興課】	11	160			放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、除染技術の実証を行う。
放射性物質除去・低減技術開発事業【農業振興課】	154	139			安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行い、農林漁業者を支援する。
農業系汚染廃棄物処理事業【環境保全農業課】	1,759	5,243			放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。
ため池等汚染拡散防止対策実証事業【農地管理課】	800				ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。
放射性物質被害林産物処理支援事業【林業振興課】	275				放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材産業関係団体が行う処理経費等の貸付に対して支援する。
(2)安全・安心の提供(農林水産業再生プロジェクト)					
米の全量全袋検査推進事業【農林企画課、環境保全農業課、水田畑作課】	6,610				米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。
農林水産物等緊急時モニタリング事業【環境保全農業課】	347	323			農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。
農畜産系有機性資源活用推進事業【環境保全農業課】	2				有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行う。
ふくしまの恵み安全・安心推進事業【環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、園芸課、水産課、林業振興課】	876	5,020			本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築する。
ふくしまの恵み販売力強化事業(再掲)【農産物流通課、畜産課】	1,731	144			本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。
肥育牛全頭安全対策推進事業【畜産課】	59	139			牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。
県産材検査体制整備事業【林業振興課】	8	31			県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
(3)農業の再生(農林水産業再生プロジェクト)					
被災農家経営再開支援事業【農業担い手課】	382	1,157			地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して支援金を交付する。
被災地域農業復興総合支援事業【農業担い手課】	210				被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営体等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備に対して支援する。
地域と連携した企業農業参入支援事業【農業担い手課】	14	25			企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。
農地流動化支援事業【農業担い手課】	160	200			市町村等が地域農業のあり方等について策定したマスタープランの実現を図るため、農地集積等に必要な取組に対して支援する。
地域農業・担い手復興対策事業【農業担い手課】	67				震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と、若い人材の確保を図る。
避難農業者一時就農等支援事業【農業担い手課】	39	59			原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。
農家経営安定資金融通対策事業【金融共済室】	79	62			被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。
農林水産業再生人材育成研修事業【農業担い手課】	2	2			農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災農業者を対象に、農林業の復興や新たな知識習得のための講座を開設する。
有機農業活用！6次産業化サポート事業【環境保全農業課】	3	5			原発事故により甚大な影響を受けている本県有機農業を再生させるため、生産体制の再構築と流通のコーディネート機能を強化し、販路開拓等を図る。
地域産業6次化復興推進事業【農産物流通課】	80				地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。
地域産業6次化復興ファンド出捐金【農産物流通課】	57				地域産業6次化を推進するため、新たに地域ファンドを創設し、新規創業する6次産業化事業体の資本金として出資する。
東日本大震災農業生産対策事業【園芸課】	222	226			震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材、放射性物質吸収抑制対策資材の購入等の取組に対して支援する。
園芸産地復興支援対策事業【園芸課】	100				津波、原発事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。
園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業【園芸課】	6				園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、アドバイザーの派遣やセミナーの開催、施設導入に対して支援する。
ふくしまの特産品復活支援事業【園芸課】	55				本県特産品の復興を図るため、「加工柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組の実施や、「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組に対して支援する。
ふくしまの畜産産地再生支援事業【畜産課】	4				本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施の支援や、畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
酪農復興緊急対策事業【畜産課】	45				本県酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や、雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保する取組に対して支援する。
肉用牛生産力再生推進事業【畜産課】	46				本県肉用牛の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開や規模拡大を図るために必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組に対して支援する。
家畜生産基盤再生事業【畜産課】	42				本県畜産の復興を図るため、畜産物の生産・流通の基盤である家畜市場及び食肉流通センターの緊急整備に向けた基本設計に対して支援する。
自給飼料生産復活推進事業【畜産課】	337	516			草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。
災害調査事業【農村基盤整備課】	295	91			被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。
農地・水保全管理支払事業(復旧)【農村振興課】	19				本県農業の復旧・復興を図るため、被災を受けた農業用施設やその影響により機能低下等が生じた水路の補修等の活動に対して支援する。
除塩事業【農村基盤整備課】	38	247			津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。
耕地災害復旧事業【農村基盤整備課】	21,772	15,810			被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。
海岸災害復旧事業【農村基盤整備課】	7,841	4,337			被災した海岸保全施設について、災害復旧事業を実施する。
災害関連事業【農村基盤整備課】	1,259	2,593			被災した農村生活環境施設の復旧や被災農地について、復旧事業を実施する。
復興基盤総合整備事業【農村基盤整備課】	2,723				大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せた一体的なほ場整備を行う。
(4)森林・林業の再生(農林水産業再生プロジェクト)					
森林とのきずな再生事業【森林計画課】	8				震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、県民運動の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の支援及び平成30年全国植樹祭の招致に向けた開催理念などの検討を行う。
森林整備加速化・林業再生基金事業【森林計画課】	399	798			国産材の供給体制を確立し、東日本大震災からの早期復興を図るため、間伐、路網や木質バイオマス利用施設等の整備を実施する。
ふくしま森林再生加速化事業【森林整備課】	11				森林における除染等技術の早期確立を図るため、森林整備による放射性物質の低減効果等の検証を行う。
ふくしま森林再生事業【森林整備課】	2,497				森林の多面的機能を維持しながら放射性物質の低減を図るため、森林整備と放射性物質の削減対策を一体的に推進する。
林業種苗生産施設体制整備事業【森林整備課】	31				被災した海岸林の復旧を図るため、苗木生産者が行う生産施設等の整備に対して支援する。
林道災害復旧事業【森林整備課】	1,230	1,956			市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。

事業名	H25当初	H24当初	復興・再生	新規	事業内容
木質バイオマス施設等緊急整備事業【林業振興課】	3,036				未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。
安全なきのこ原木等供給支援事業【林業振興課】	238	210			放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。
治山災害復旧事業【森林保全課】	2,220	1,881			山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。
治山事業【森林保全課】	3,563	813			山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。
放射性物質対処型森林・林業復興支援事業【林業振興課】	96				既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたり放射性物質の影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対して支援する。
(5)水産業の再生(農林水産業再生プロジェクト)					
漁業担い手対策事業【水産課】	4				本県漁業担い手の維持・確保を図るため、漁協等が漁業後継者等に行う操船・漁労等技術研修に対して支援する。
経営構造改善事業【水産課】	1,316	1,471			水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備やノリ養殖業の再開に向けた種場造成に対して支援する。
水産物流通対策事業【水産課】	40	50			水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。
アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業【水産課】	71	42			漁業資源の維持・拡大を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。
さけ資源増殖事業【水産課】	12	4			さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。
漁場復旧対策支援事業【水産課】	1,551	2,339			漁場の機能を再生・回復させるため、瓦礫の分布状況調査等の実施や、漁業団体が漁場に堆積した瓦礫を回収する取組を支援する。
共同利用漁船等復旧支援対策事業【水産課】	2,583	877			早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。
水産種苗研究・生産施設復旧事業【水産課】	113				本県水産業の復興を図るため、ヒラメ・アワビ・アユ等の種苗の研究と生産を行うための施設整備に向けた基本設計等を行う。
(6)避難指示解除区域における農林水産業の再生(農林水産業再生プロジェクト)					
農業技術開発推進事業【農林地再生対策室】	2				避難指示区域の農業再生を支援するため、浜地域農業再生技術支援センター(仮称)の整備について検討するための調査を実施する。
東日本大震災農業生産対策事業(再掲)【園芸課】	222	226			震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材、放射性物質吸収抑制対策資材の購入等の取組に対して支援する。
耕地災害復旧事業(再掲)【農村基盤整備課】	21,772	15,810			被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。
海岸災害復旧事業(再掲)【農村基盤整備課】	7,841	4,337			被災した海岸保全施設について、災害復旧事業を実施する。
治山事業(再掲)【森林保全課】	3,563	813			山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。

その他重点事項

(単位 百万円)

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(1)農業担い手の育成					
農業経営体育成支援事業【農業担い手課】	87				本県農業を担う多様な経営体の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入に対する支援や事業の着実な効果発現に向けた指導等を行う。
新規就農ステップアップ支援事業【農業担い手課】	208	117			次代の本県農業を担う人材の確保と育成を図るため、施設・機械等のリースに対する支援や就農前後者への給付金の支給等を行う。
地域農業・担い手復興対策事業(再掲)【農業担い手課】	67				震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と、若い人材の確保を図る。
(2)「ふくしまの恵みイレブン」の強化					
ふくしまの恵み販売力強化事業(再掲)【農産物流通課、畜産課】	1,731	144			本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。
水稻新品種「天のつぶ」ブランド化育成支援事業【水田畑作課】	3	32			県が開発した水稻新品種「天のつぶ」を本県主力品種として育成するため、関係機関・団体等が一体となって生産拡大に向けた取組を展開する。
産地生産力強化総合支援事業【水田畑作課、園芸課、畜産課】	86	110			園芸産地拡大や水田を有効活用した食料自給力の向上を図るため、本県の顔と成る主要な園芸産地の生産力強化に向けた取組や水田における土地利用作物等の生産拡大を支援する。
(3)地域産業6次化の推進					
地域産業6次化復興推進事業(再掲)【農産物流通課】	80				地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。
地域産業6次化復興ファンド出捐金(再掲)【農産物流通課】	57				地域産業6次化を推進するため、新たに地域ファンドを創設し、新規創業する6次産業化事業体の資本金として出資する。
(4)農山漁村の防災力・減災力の強化					
ため池等農地災害危機管理対策事業【農地管理課】	37	28			農業用ダムやため池等が万が一決壊した場合の被害の回避と軽減を図るため、農業用ダム等に係る浸水想定図を作成する。
震災対策農業水利施設整備事業【農地管理課】	112				県民生活の安全を確保するため、農業用ダムやため池の耐震性の検証を行い、必要に応じて適切な耐震化を行う。
治山事業(再掲)【森林保全課】	3,563	813			山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。
(5)県産材フル活用の促進					
間伐材搬出支援事業【林業振興課】	113	98			間伐材の利用促進を図るため、間伐材の搬出に必要な作業路の整備及び原木市場等への運搬等を支援する。
森林整備事業【森林整備課】	747	722			森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、森林整備や間伐材の搬出等取組に対して支援する。

事業名	H25当初	H24当初	重点	新規	事業内容
(6)地域資源を活用した再生可能エネルギー導入の促進					
再生可能エネルギー可能性調査事業【農林地再生対策室】	1				高線量地域など食用作物の栽培が困難な地域における農業の再生を図るため、バイオマスのエネルギー活用に関する推進方針の策定や市町村が実施する農業再生へ向けた取組の支援を行う。
小水力等農業水利施設利活用支援事業【農村計画課】	26	16			農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性詳細調査を行う。
木質バイオマス施設等緊急整備事業(再掲)【林業振興課】	3,036				未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。